



2025年5月28日

各 位

会社名 太陽ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤英志
(コード:4626 東京証券取引所 プライム市場)
問合せ先 常務執行役員 CFO 富岡さやか
(TEL 03-5953-5200 (代表))

2030 Committee 設置に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上及び株主共同の利益の確保の実現に向けた、客観性及び透明性を担保した会議体として「2030 Committee」の設置を決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

1. 設置の経緯・目的

当社は、2021年に長期経営構想として Beyond Imagination 2030 を策定して以来、同構想で掲げる7つの基本方針に基づき、定量面を含む目標達成に向けて様々な取り組みを全社で進めて参りました。

一方、当社取締役会では、多くの株主との建設的な対話を踏まえ、すべてのステークホルダーに対し、企業価値を最大化するための現状の課題と今後の取り組みに対する考え方を改めて開示すべきである、との考えに至りました。

その結果、当社における経営課題を踏まえた今後の取り組みを客観性・透明性を担保しつつ検討し、中長期的な企業価値向上及び株主共同の利益の確保を目指すための会議体として、2030 Committee を設置することといたしました。なお、当社取締役会が検討する資本政策については、公正、透明及び客観的な比較検討を行い、当社取締役会に提言することを目的として、社外取締役及び社外有識者からなる特別委員会も設置しております。

今後、2030 Committee では、各種ワーキンググループを設置し、人材等の経営基盤、成長戦略・事業ポートフォリオ、キャピタルアロケーション、ガバナンス体制の向上、株主・投資家への適切な情報開示及び資本政策などについて議論し、長期経営構想で掲げる7つの基本方針や当社が認識している経営課題について検討・検証に取り組む予定です。

2. 今後の見通し

- | | |
|----------|--|
| 2025年6月： | 委員構成やワーキンググループを決定し、活動開始 |
| 同7月下旬： | 社内における中間報告の取り纏め |
| 同8月上旬： | 第1四半期決算と同時に、2030 Committee の活動に係る中間報告を公表 |
| 同8月下旬： | 2030 Committee を踏まえた中期経営計画を公表 |
| 同11月： | 第2四半期決算発表と同時に最終報告を公表 |

以上

2030 Committee設置について

太陽ホールディングス株式会社 | 2025年5月28日

2025

エグゼクティブサマリー (1/2)

企業価値向上に向けた これまでの 取り組み

- 当社は、経営理念である「楽しい社会の実現」に向け、長期的な視点に立った経営がより重要になると考えたことから、2021年に長期経営構想としてBeyond Imagination 2030を策定
- 同構想では、2030年に当社が目指す姿の実現に向けた7つの基本方針を設定。中でも基本方針の1つ目に掲げた「自律型人材の育成・活用」ではこれまでに増して人的資本を強化。「デジタルトランスフォーメーションによる進化と変革」では新たな取り組みを行ってきた
- 定量的な目標として2030年にROE18%（2026/3期予想16%）、DOE5%以上維持（同17%）を設定。2025年3月にはROE改善に向けて利益還元方針を変更し、少なくとも2028年3月期までは連結総還元性向100%を目安とする旨を公表。医療・医薬品事業はCDMOを中心に着実に成長し、2025年売上高目標（300億円）を前倒しで達成
- 上記のとおり、当社として2030年の目指す姿の実現に向けて取り組みを加速させているものの、多くの株主との建設的な対話も踏まえ、株主、顧客、従業員すべてのステークホルダーに対して改めて当社が認識している企業価値を最大化するための現状の課題と今後の取り組みに対する考え方について開示するに至った

経営課題と 今後の取り組み

- 当社は2030年を一つの区切りとした長期経営構想は示してきたものの、2030年までの道筋を具体的に示してこなかった点を振り返り、株主・投資家と認識をすり合わせる意図から改めて2030年に当社が目指す姿の実現に向けたロードマップとなる中期経営計画（2031年3月期まで）を策定することを決定
- 特に、当社としてあるべき事業ポートフォリオや中長期的に成長するための事業戦略、戦略投資や株主還元方針を踏まえた総合的なキャピタルアロケーション方針を精査
- また、当社は佐藤をはじめとする業務執行取締役の強いリーダーシップと業務執行部門の実行力により、過去14年間で売上高を約3倍、営業利益を約4倍まで成長させてきた実績があるものの、株主の声を踏まえ業務執行の監督機能について企業価値向上の観点から構造強化・透明性向上等の余地を検討
- すべてのステークホルダーを意識したうえで上記を含めた当社の考え方を理解いただくために、より適切でより真摯な情報開示（財務・非財務）やIRコミュニケーションのあり方を改めて検討

エグゼクティブサマリー (2/2)

検討体制について

- 前頁のような経営課題と今後の取り組みを踏まえ、当社として検討の客観性・透明性を担保するため、中長期的な企業価値向上及び株主共同の利益の確保のための会議体として、社内取締役及び社外有識者により構成される2030 Committeeを設置するに至った
- また、当社は当社取締役会が検討する最適な資本政策について、公正、透明及び客観的な比較検討を行い、当社取締役会に提言することを目的として社外取締役及び社外有識者からなる特別委員会を設置
- 2030 Committeeの下ではアジェンダ毎にワーキンググループ (WG) を設置。長期経営構想で掲げる7つの基本方針や当社が認識している経営課題を踏まえ、初期的には以下のWGを想定
 - 基盤強化WG：会社の基盤である自律型人材育成やDX等の、企業価値を担い支える手段を精査（基本方針1,4,7）
 - 成長戦略・事業ポートフォリオWG：あるべき事業ポートフォリオを検討したうえで（特に医療・医薬品事業は全社における位置づけを再整理）、M&Aを含む各事業の成長戦略を立案し、各事業毎に目指すべき業界内でのプレゼンスを再定義（基本方針2,3,5,6）
 - キャピタルアロケーションWG：全社の成長戦略を踏まえた株主還元方針等を検討
 - ガバナンスWG：監督機能の更なる強化により、意思決定プロセスの客観性・透明性を強化
 - 株主・投資家対応WG：より適切かつより真摯な情報開示（財務・非財務）やIRのあり方を改めて検討
 - 資本政策WG：当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保の観点から取るべき資本政策について検討

今後のスケジュール

- 2030 Committeeの委員構成やWGを決定し、早々にキックオフ
- 8月上旬の第1四半期決算発表と合わせて2030 Committeeの検討状況を報告予定
- 中期経営計画の公表は8月下旬を目途として進める見込み
- 最終報告は11月上旬の第2四半期決算発表を目指す。以降も進捗をモニタリングし、適宜進捗状況等を開示想定

当社の経営について - 長期経営構想を実現する7つの基本方針

- Beyond Imagination 2030では、2030年に当社が目指す姿の実現に向けた7つの基本方針を設定し、企業価値向上に向けて取り組んできた
- 中でも特に1つ目に掲げる自律型人材の育成に注力。また、DXにおいても新たな取り組みを行ってきた

01 多様化する組織や社会に対応する自律型人材の育成・活用

教育・人事ローテーション、社内環境整備など従業員が成長し挑戦できる機会・環境を創出することで、自ら目標を立て、その実現に向け高い志を持つ自律型人材の育成に注力

02 エレクトロニクス事業の継続した成長と新規事業領域の創造

ソルダーレジスト（SR）の顧客基盤強化、迅速な新製品上市の継続、用途展開の推進を主として、SRの市場シェア拡大とSRに続く利益の柱となる新規事業の創出を推進

03 医療・医薬品事業の更なる成長

環境要因に影響されにくい事業形態を模索し、既存製品を安定的に供給し続けるために必要な体制の構築、医療機関・患者の皆さまのニーズに合致した新しい医薬品の提供を目指す

04 デジタルトランスフォーメーションによる進化と変革

急速な事業環境の変化を捉えつつ、グローバルな競争力を強化すべく受発注・生産管理・研究開発・新事業開発など、あらゆる業務・仕組みを変革し、新しい価値を顧客に提供

05 新たな事業の創出

中長期的な企業価値の向上のために、既存事業の強化に加え、新たな事業を継続的に創出するための取り組みを重視し、収益の柱となる事業の創出に注力

06 戦略的なM&A

既存事業の強化、新規事業の立ち上げ加速のために、当社グループの保有する経営資源を活用するのみならず、他社との業務提携や資本提携、M&Aについても今後も積極的に活用

07 SDGsへの取り組み強化

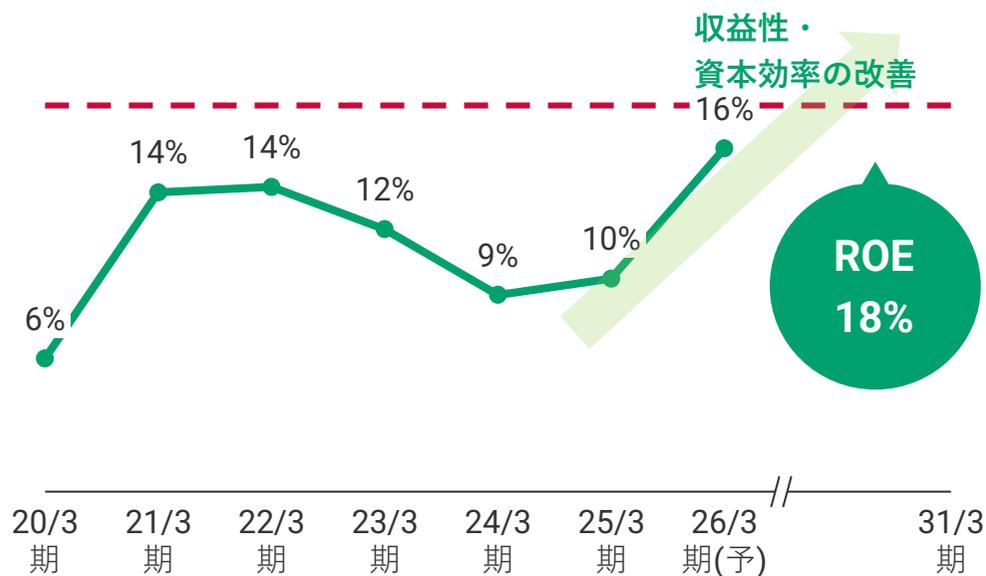
エレクトロニクスの技術革新や医薬品の製造・安定供給・販売、気候変動を見据えたエネルギー事業、食料不足へ対応する食糧事業、ICT事業などを通じて、企業としての社会的責任を果たす

当社の経営について - 長期経営構想で掲げるKPIとその進捗

- Beyond Imagination 2030ではROEとDOEをKPIとして掲げる。ROEは今期16%を見込むものの、18%達成に向けて収益性及び資本効率の更なる改善に取り組む。なお、DOEは連結総還元性向の目安を100%としたことで5%以上を達成見込み

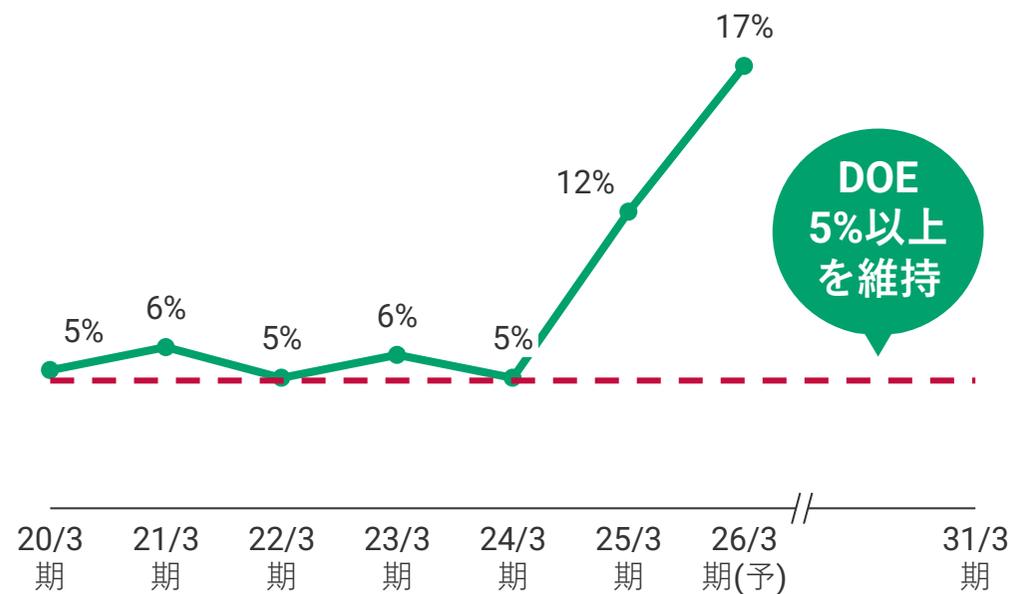
ROEの推移

- 2031年3月期における連結ベースのROE目標は18%
- 2025年3月期は特別損失等の影響もあり10%に留まったものの、2026年3月期は16%を見込む
- 18%達成に向け収益性の向上はもちろんのこと、資本効率の改善にも取り組む



DOEの推移

- Beyond Imagination 2030ではDOE5%以上維持を配当方針の目安に掲げる
- 2025年3月にはROEの改善に向けて連結総還元性向100%を目安とした株主還元をする旨公表（少なくとも2028年3月期まで）



当社が認識している経営課題と今後の取り組み

1

長期経営構想達成に向けたロードマップの開示

- 当社は2030年に向けた長期経営構想や、進行期に関する事業の見立てや業績予想等といった短期的な情報は開示しているものの、**中期的な経営目標やKPI等は非開示**。当社と投資家の間で認識に差が生まれやすい状況と理解
- 短期目標から長期経営構想に飛躍しているため、今後、いわば**長期経営構想達成に向けたロードマップ**となる**中期経営計画（2031年3月期まで）**を策定、ステークホルダーの皆様と企業価値向上に向けた進捗等を共有

2

中期経営計画の初期的な検討ポイント

- **当社の基盤強化の検討**：長期経営構想の基本方針の1つ目に掲げているとおり、当社では会社の継続的な基盤として自律型人材の育成に注力。また業務・仕組みを変革し、新しい価値を顧客に提供するため、DXの取り組みも加速。いずれも会社の基盤強化のため、更なる改善余地がないか検討
- **あるべき事業ポートフォリオ・事業戦略の検討**：全社としてあるべき事業ポートフォリオを検証。特に医療・医薬品事業については重点検討ポイント。ポートフォリオ戦略を踏まえ、各事業においてM&A等の非連続成長を含む成長戦略を整理し、各事業の目指すべき業界内でのプレゼンス・ありたい姿を再定義
- **総合的なキャピタルアロケーション**：現状はDOE5%以上の維持及び少なくとも2028年3月期までの連結総還元性向の目安100%を掲げるが、改めて事業戦略を踏まえた総合的なキャピタルアロケーション方針を検討

3

執行監督機能の強化

- 当社は佐藤をはじめとする**業務執行取締役の強いリーダーシップ**と**業務執行部門の実行力**により、過去14年間で売上高が約3倍、営業利益が約4倍まで成長させてきた
- 一方、株主の声を踏まえれば、**業務執行を監督する機能**については**企業価値向上の観点から改良の余地**がありうると理解。企業価値向上及び株主共同の利益に資する、**客観性・透明性の担保された意思決定**を行える体制の構築を検討

4

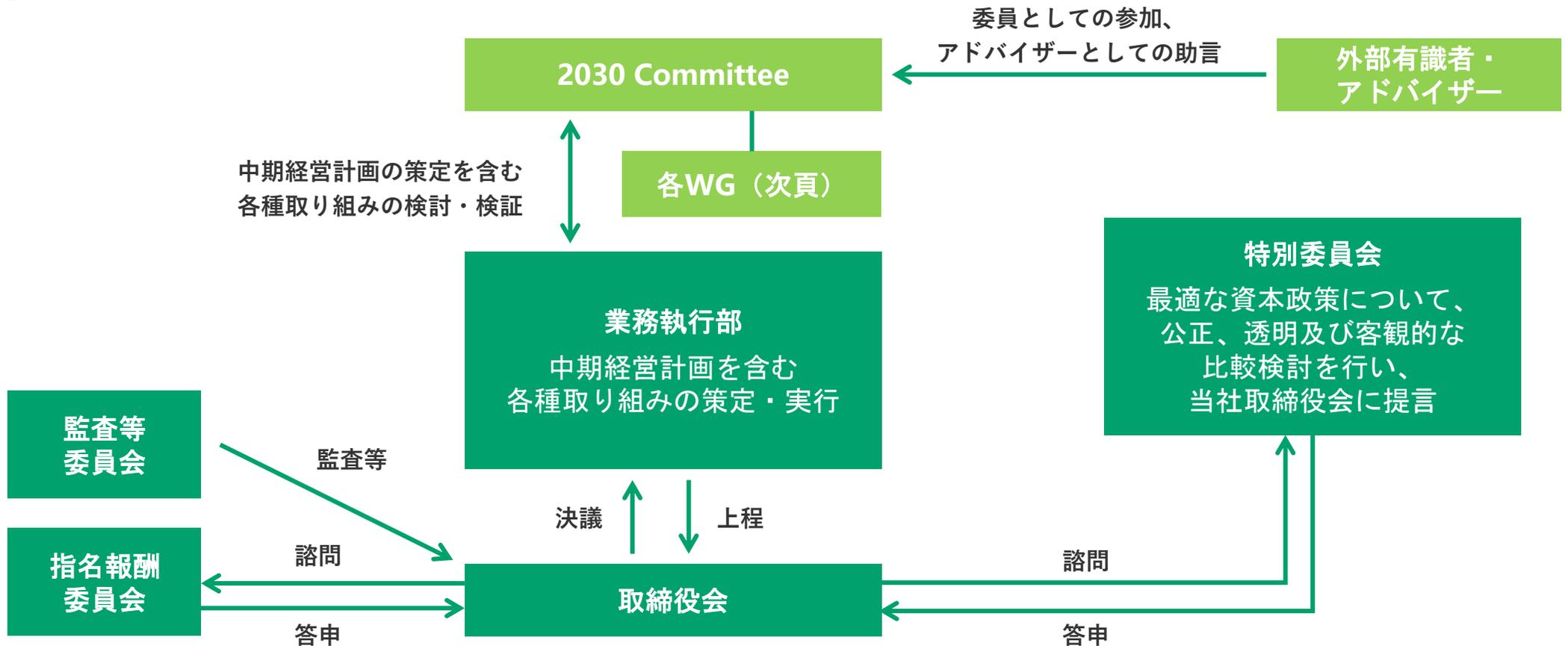
適切な情報開示

- 上記の中期経営計画をはじめ、当社執行陣と株主・投資家との間で情報の非対称性が発生している可能性
- これまでも株主・投資家に向けて様々発信をしてきたものの、全てのステークホルダーを意識したうえで、より当社について理解してもらうために、**適切かつ真摯な情報開示（財務・非財務）やIR活動のあり方を改めて検討**

2030 Committee設置の目的及び検討体制

- 中期経営計画策定を含め、2030年の長期経営構想実現に向けた経営課題の精査・取り組みにあたって、2030 Committeeを設置。客観性・透明性が担保されたプロセスの実現及び、外部専門家の知見が活用できる体制を構築
- また、当社取締役会が検討する最適な資本政策について、公正、透明及び客観的な比較検討を行い、当社取締役会に提言することを目的として、社外取締役及び社外有識者からなる特別委員会を設置

2030 Committeeの設置を踏まえた、当社の検討体制



2030 Committeeでの議論を想定している論点

- 2030 Committeeの下にアジェンダ毎のワーキンググループ (WG)を設置予定。各WGメンバーはアジェンダ毎に適切な社内・社外のメンバーで構成する想定

初期的に想定される2030 Committee WG

<p>1 基盤強化WG</p> <ul style="list-style-type: none">● 会社の継続的な成長を支える基盤である自律型人材育成やDX等のあり方を検討 (基本方針1,4,7)● 今後の成長戦略を踏まえた、自律型人材育成プロセスの再精査	<p>2 成長戦略・事業ポートフォリオWG</p> <ul style="list-style-type: none">● あるべき事業ポートフォリオの検討。特に医療・医薬品事業は進出から一定の期間が経っている中、改めて全社での位置付けを整理 (基本方針3,5)● 中期経営計画策定に向け、M&A含む成長戦略を検討 (基本方針2,3,5,6)	<p>3 キャピタルアロケーションWG</p> <ul style="list-style-type: none">● 成長戦略・事業ポートフォリオWGを踏まえた、最適資本配分の検討● 新規事業やM&Aなどにおける投資規律の確認・検証● 適切な株主還元方針の策定
<p>4 ガバナンスWG</p> <ul style="list-style-type: none">● 一般株主の皆様からより強く信任をいただけるコーポレートガバナンス体制の構築を目指す● 現在のコーポレートガバナンスの課題を検証し、実効性を高める施策を検討	<p>5 株主・投資家対応WG</p> <ul style="list-style-type: none">● 株主・投資家との対話方法を検証● 適切な情報開示 (財務・非財務)やIR活動のあり方を改めて検討	<p>6 資本政策WG</p> <ul style="list-style-type: none">● Beyond Imagination 2030の達成を通じた当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保を目指すうえでの、資本政策のあるべき姿について検討

今後のスケジュール

- 2030 Committeeの検証過程やその後の実行状況は継続的に報告予定
- 委員構成やWGを決定し早々にキックオフ。中期経営計画については8月下旬の開示を目指す

活動・報告予定（現状想定）

2025年6月

- 委員構成やWGを決定し、早々にキックオフ

2025年7月下旬

- 社内における中間報告の取り纏め

2025年8月

- 第1四半期決算と同時に、2030 Committeeの活動に係る中間報告を公表
- 8月下旬を目途に2030 Committeeを踏まえた中期経営計画を公表

2025年11月

- 第2四半期決算発表と同時に最終報告を公表
- 最終報告後においても2030 Committeeの内容を踏まえて、企業価値向上に向けた経営課題に対するアクションや進捗状況をモニタリングし、継続的な活動を推進。適宜開示想定



本資料の如何なる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。
万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社は一切責任を負うものではありません。